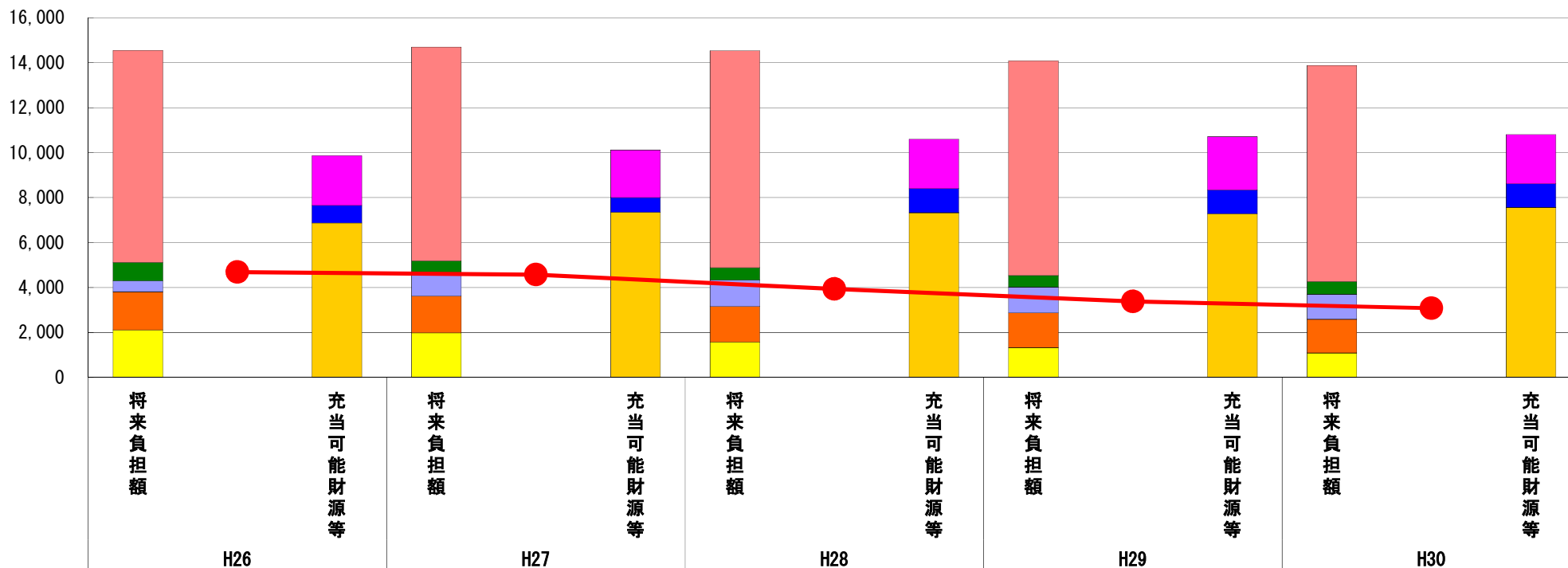


# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県下諏訪町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,427	9,513	9,659	9,550	9,609
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		823	633	544	525	575
	組合等負担等見込額		489	938	1,177	1,136	1,110
	退職手当負担見込額		1,689	1,629	1,579	1,545	1,494
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,120	1,984	1,578	1,331	1,092
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,213	2,118	2,201	2,372	2,182
	充当可能特定歳入		779	656	1,071	1,051	1,052
	基準財政需要額算入見込額		6,871	7,349	7,328	7,284	7,566
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,686	4,574	3,938	3,380	3,079

## 分析欄

将来負担比率の分子については、「一般会計等に係る地方債の現在高」において、対前年度比+58,981千円の増となった一方、「組合等負担等見込額」では、湖北行政事務組合や諏訪広域連合への負担金が起債残高の減に伴い△26,091千円の減となったこと、「設立法人等の負債額等負担見込額」が一般会計から計画的に行っている損失補填の実施により土地開発公社の負債額が△239,486千円減となったことが影響している。将来負担額から差し引くことができる充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額が+282,475千円増となったものの、充当可能基金の減△190,308千円の影響もあり、分子全体では、対前年度△300,813千円減の3,078,736千円となっている。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。